

インターネット異性紹介事業届出等事務取扱要領の制定について

〔 令和 5 年 8 月 2 3 日 〕
〔 例規甲（少サ）第 4 5 号 〕

インターネット異性紹介事業届出等事務取扱要領

第 1 趣旨

この要領は、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（平成 1 5 年法律第 8 3 号。以下「法」という。）、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行規則（平成 1 5 年国家公安委員会規則第 1 5 号。以下「規則」という。）及び山梨県公安委員会事務専決規程（昭和 4 3 年山梨県公安委員会規程第 2 号）に基づくインターネット異性紹介事業の届出等に関する事務の取扱い及び行政処分等に関し、必要な事項を定めるものとする。

第 2 届出書（規則別記様式第 1 号、第 2 号及び第 3 号関係）

1 事業開始届出書

(1) 受理時の措置

警察署長は、規則第 1 条第 1 項に規定する事業開始届出書（規則別記様式第 1 号。以下「開始届出書」という。）が提出された場合は、次に掲げる事項について審査し、誤りがないときは、これを受理するものとする。

(ア) 届出事項の記載内容の適否

(イ) 規則第 1 条第 3 項に規定する添付書類の適否

(2) 欠格事由該当の審査

警察署長は、開始届出書を受理したときは、当該事業者が法第 8 条の各号のいずれかに該当しないかを、インターネット異性紹介事業開始届出者に対する審査結果書（第 1 号様式）の項目に基づいて審査するものとする。

(3) 本部への書類送付

警察署長は、開始届出書を受理したときは、インターネット異性紹介事業開始届出書の送付について（第 2 号様式）により、当該開始届出書の写しを、生活安全全部少年・女性安全対策課長（以下「少年・女性安全対策課長」という。）を経由し、警察本部長に送付するものとする。

(4) 開始届出書における「事業を開始しようとする年月日」について

開始届出書受理時において、現にインターネット異性紹介事業を行っているインターネット異性紹介事業者については、現に行っている事業を開始した年月日を記載させること。

2 事業廃止届出書

警察署長は、規則第2条第1項第1号に規定する事業廃止届出書（規則別記様式第2号。以下「廃止届出書」という。）が提出された場合、当該廃止届出書の写しを、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律に基づく届出書（ ）の送付について（第3号様式）により、少年・女性安全対策課長を経由し、警察本部長に送付するものとする。

3 届出事項変更届出書

(1) 受理時の措置

警察署長は、規則第2条第1項第2号に規定する届出事項変更届出書（規則別記様式第3号。以下「変更届出書」という。）が提出されたときは、その事実の相違を確認して受理するものとする。

(2) 本部への資料送付

警察署長は、(1)の場合において、2の手続により、警察本部長に送付するものとする。

第3 欠格事由該当の有無の審査要領（法第8条関係）

1 開始の届出が個人である場合には、法第8条第1号から第6号までに掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約する書面、また、開始の届出が法人である場合には、各役員に係る法第8条第1号から第5号までに掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約する書面の提出を受けること。

2 第1号関係

法第8条第1号に定める者に該当するか否かについては、規則第1条第3項第1号ハに掲げる市区町村長の証明書により判断すること。

3 第2号関係

法第8条第2号に定める者に該当するか否かの判断は、各地方検察庁に対する照会の回答に基づき行うこと。

4 第3号関係

法第8条第3号に定める者に該当するか否かについては、第5の警察情報管理システムによるインターネット異性紹介事業管理業務により判断すること。

5 第4号関係

法第8条第4号に定める者に該当するか否かについては、警察庁情報管理システムによる山梨県警察組織犯罪情報管理システムによる暴力団情報管理業務実施細則の制定について（令和2年2月27日付け、組対指第187号）に基づき、刑事部組織犯罪対策課に照会の上、判断すること。

6 第5号関係

法第8条第5号に定める者に該当するか否かについては、1の誓約する書面によること。

7 第6号関係

法第8条第6号に定める者に該当するか否かについては、規則第1条第3項第1号イに掲げる書類により成年に達しているか否かを確認すること。

8 第7号関係

法第8条第7号該当の有無については、法人のすべての役員の欠格事由該当の有無を2から6の要領で判断すること。

第4 受理番号の付し方

1 開始届出書関係

法第7条第1項による届出は、開始届出書を提出して行うこととされているが、この開始届出書の受理番号については、11桁とし、先頭2桁を都道府県コード(警察庁情報管理システムの対象業務に使用する共通コードについて(平成31年3月20日付け、警察庁丁情管発第319号)の「2 都道府県等別コード」参照。本県については、「47」を指定)、その次の2桁を届出を受理した西暦年の下2桁、その後、4桁の一連番号(生活安全部少年・女性安全対策課(以下「少年・女性安全対策課」という。))で管理、付与する。)、末尾3桁は「000」を付すこと。

《例1》令和元年12月に本県で最初にA事業者の開始届出を受理

受理番号→47190001000

2 廃止届出書関係

法第7条第2項の規定により、インターネット異性紹介事業を廃止したときは、廃止届出書を提出することにより行うこととされているが、この廃止届出書の受理番号については、先頭8桁を当該廃止事業者の開始届出書に付された受理番号の先頭8桁と同一とし、末尾3桁に「999」を付すこと。

《例2》令和2年3月にA事業者の廃止届出を受理

受理番号→47190001999

3 変更届出書関係

法第7条第2項の規定による届出で、法第7条第1項各号に掲げる事項に変更があったときは、変更届出書を提出して行うこととされているが、この変更届出書の受理番号については、先頭8桁を当該変更届出事業者の事業開始届出時に付された受理番号とし、変更届出書の届出回数の一連番号を末尾3桁の数字で付すこと。

《例3》令和2年12月にA事業者の1回目の変更届出を受理

受理番号→47190001001

《例4》令和3年1月にA事業者の2回目の変更届出を受理

受理番号→47190001002

注： 公安委員会の管轄を異にして事務所を変更した場合
変更前の受理番号を継続する。

第5 国家公安委員会への報告及び公安委員会への通報（法第17条第1項関係）

法第17条に規定する国家公安委員会への報告及び国家公安委員会から公安委員会への通報は、少年・女性安全対策課に配置する電子計算機を用いて「警察情報管理システムによるインターネット異性紹介事業管理業務」に報告に係る事項を入力することにより行うこと。

第6 行政処分に係る公安委員会間の通報

法第17条第2項に規定する公安委員会間の通報は、規則第11条第2項各号に掲げる事項について、行政処分事由該当事案等通報書（別紙）に必要書類を添えて通報するものとする。

第7 届出証明書等の交付

法には、開始届出書を受理したことを警察が証明する書面に関する規定は設けられていない。法定外の書面を交付することは差し控えること。

第8 犯罪等の報告

警察署長は、インターネット異性紹介事業者等による、犯罪を認知したときは、インターネット異性紹介事業者等による犯罪等の報告（第4号様式）により、速やかに少年・女性安全対策課長を経由し、警察本部長に報告するものとする。

第9 届出受理台帳等の備付け

少年・女性安全対策課長は、（1）に掲げる台帳を、警察署長は、（2）に掲げる台帳を備え付け、記載内容の変更、事業の廃止等の事由が生じたときは、その都度整理しておくとともに、所定の期間保存するものとする。

（1） インターネット異性紹介事業受理番号台帳（第5号様式）

（2） インターネット異性紹介事業者台帳（第6号様式）及び継紙（第7号様式）

第10 行政処分の進達

警察署長は、法第13条、第14条第1項又は第15条第2項の規定による処分を必要と認めるときは、行政処分上申書（第8号様式）に必要書類を添えて少年・女性安全対策課長を経由し、公安委員会に進達するものとする。

第11 その他

1 開始届出書及びインターネット異性紹介事業者そのもの又は法人であるインターネット異性紹介事業者の役員に係る変更届出書を受理した際は、欠格事由該当の有無について迅速かつ的確に判断することに配意すること。

2 規則第5条第1項第4号の識別符号付与業務の委託を受ける者についての欠格事由該当の有無の判断は、第3及び第11の1に準じて行うこと。

第 1 号様式

署 長	副署長等	課 長	係 長	年 月 日
				警 察 署
担当者				
インターネット異性紹介事業開始届出者に対する審査結果書				
事務所所在地				
氏名又は名称				
審 査 事 業 項	審 査 対 象	審 査 内 容	該 当 の 有 無	確 認
	事	1 欠格事由に該当しない旨を誓約する書面の提出を受けているか。	有 無	適 ・ 否
		2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しないか。	有 無	
	3 禁錮以上の刑に処せられ、又は刑法第182条及び児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰に関する法律第2条から第6条までに規定する（その執行を終わる日か）に該当しないか。	有 無		
	4 最近5年間に法第14条又は第15条第2項第2号の規定（事業の停止等）による処分に違反した者に該当しないか。	有 無		
	5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員である者又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者に該当しないか。	有 無		
	6 心身の故障によりインターネット異性紹介事業を適正に行うことができない者に該当しないか。	有 無		
	7 未成年者でないか。	有 無		
	8 法人で、その役員の中に、2から6までに該当する者及び児童がいないか。	有 無		
者				

第2号様式

本部長	部長	参事官	課長				本部受理
							年月日 第 号
							第 号 年 月 日
<p>山梨県警察本部長 殿</p> <p style="text-align: right;">警察署長</p> <p>インターネット異性紹介事業開始届出書の送付について</p>							
届出受理年月日		年 月 日					
氏名又は名称 (法人にあっては、 代表者の氏名)							
事務所の所在地							
事業開始年月日		年 月 日					
届出受理番号							
欠格事由 該当の有無		<input type="checkbox"/> 欠格事由のいずれにも該当しない。 <input type="checkbox"/> 欠格事由 () に該当する。					
広告又は宣伝 をする場合に 使用する名称	1	-----					
	2	-----					
	3	-----					

第3号様式

本部長	部長	参事官	課長				本部受理	年 月 日
								第 号

第 号
年 月 日

山 梨 県 警 察 本 部 長 殿

警 察 署 長

インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制
等に関する法律に基づく届出書（ ）
の送付について

氏名又は名称

住 所（所在地）

から見出しの届出書を 月 日受理したので送付します。

※ （ ）には事業の廃止、届出事項の変更届出などを記載すること。

第4号様式

第 年 月 日 号

山梨県警察本部長 殿

警察署長

インターネット異性紹介事業者等による犯罪等の報告

違反名・罰 条			
行為者の役職、住所、氏名、生年月日			
事業従事歴	年 月		
犯 歴 等			
事業者の氏名、名称、事務所所在地			
犯罪等種別	1 事業に関するもの 2 事業以外		
受理番号	号 (年 月 日)		
事案の概要			
強制捜査の別	送致等状況	1 送致 (年 月 日) 2 予定 3 その他	
余罪の有無			
行政処分等の予定等			
備 考			

※ 表中、「事業」とは、インターネット異性紹介事業をいう。

インターネット異性紹介事業者台帳

届出受理年月日		年	月	日	受理番号	
氏名又は名称						
公 告 又 は 宣 伝 を す る 場 合 に 使 用 称 す る 呼 称		1			
		2			
		3			
事務所の所在地		局 番 ☎ ()				
事業者 (法人 の場合 は代表 者)	本籍・国籍					
	住 所		局 番 ☎ ()			
	氏 名					
	生 年 月 日					
	法 人	名 称				
人	所 在 地		局 番 ☎ ()			
事業廃止年月日		年	月	日		
備 考						

法 人 に あ っ て は そ の 役 員	本籍・国 籍	
	住 所	
	氏 名 生 年 月 日	年 月 日生
	本籍・国 籍	
	住 所	
	氏 名 生 年 月 日	年 月 日生
	本籍・国 籍	
	住 所	
	氏 名 生 年 月 日	年 月 日生
	本籍・国 籍	
	住 所	
	氏 名 生 年 月 日	年 月 日生
	本籍・国 籍	
	住 所	
	氏 名 生 年 月 日	年 月 日生

第8号様式

第 年 月 日

山梨県公安委員会 殿

警 察 署 長

行 政 処 分 上 申 書

被 処 分 者	本籍（法人所在地）	
	住所（法人名称）	
	事務所所在地	
	氏名又は名称（法人 にあつては、その代 表者の氏名）	
受 理 番 号	第	号
違反事実の概要		
適 用 法 条		
証 拠 資 料		
過去における行政処分の有無及び行状		
処分に対する警察署長の意見		

行政処分事由該当事案等通報書

年 月 日

公安委員会 殿

公安委員会 印

インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律第 条第 項に規定する 行政処分事由に該当する 事案について 行政処分に違反する 下記のとおり通報する。

(ふりがな) インターネット異性紹介事業者の 氏名又は名称	-----	
インターネット異性紹介事業者の 住 所		
(ふりがな) 法人にあつては、 その代表者の氏名	-----	
(ふりがな) 広告又は宣伝を する場合に使用 する呼称	1 2 3	----- ----- -----
事務所の所在地		
事業開始届出書 受 理 番 号		

違反行為をし、 又は処分に 違反した者 に関する事項		
違反行為をし、 又は処分に違反 した年月日		
違反行為又は 処分に違反した 行為の内容		
上記違反行為又は 処分に違反した 行為が刑事処分に 係るものである場合	事 案 名	
	罪 名	
	検 挙 年 月 日	
	送 致 年 月 日	
	送 致 検 察 庁	
添付書類の目録		
通報を受けた者	<p>上記のとおり通報を受けた。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">警察本部 氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p>	

【記載要領】

- 1 「違反行為をし、又は処分に違反した者に関する事項」の欄には、違反行為をし、又は処分に違反した者がインターネット異性紹介事業の届出をしたインターネット異性紹介事業者である場合は「届出済事業者」を、インターネット異性紹介事業の届出をしていないインターネット異性紹介事業者である場合は「未届出事業者」及びその事業者の連絡先を、それ以外の者である場合は、その者の住所、氏名、生年月日、連絡先等を記載すること。
- 2 「違反行為又は処分に違反した行為の内容」の欄には、通報を受けた都道府県が行政処分を行うための判断に資するよう、当該違反行為等の内容を具体的に記載すること。
- 3 添付書類については、行政処分に必要な書類を最大限添付すること。更に疎明資料が必要となる場合には、通報を受けた都道府県がこれを補充することとなるが、通報を行った場合にあっても、通報先都道府県から求めがあった場合には、これに協力すること。
- 4 通報書は、正副2通送付するが、通報を受けた都道府県に対し、副本の「通報を受けた者」の欄に、当該行政処分を所管する警察本部の課長名によって、記名、押印をした上での返送を依頼すること。